

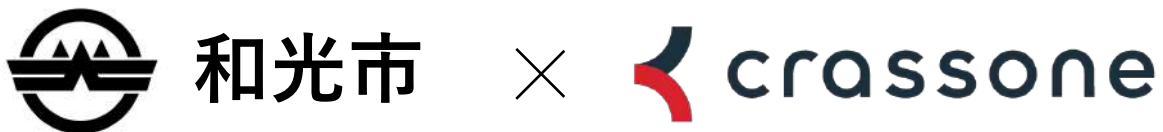
タイトル	株式会社クラッソーネと空家等対策の促進に係る連携協定を締結しました
------	-----------------------------------

いつ 実施日時・工期	令和7年9月30日（火曜日）
だれが 主催者・関係者	和光市 株式会社クラッソーネ
なにを 事業内容など	<p>空家等対策の促進に係る連携協定に基づき、空家等の除却促進のため、主に以下の取組を行います。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 空家等所有者からの相談や空家等対策施策に、株式会社クラッソーネのサービスや情報を活用し、解体事業者とのマッチングの促進(2) 解体の概算費用や土地売却査定価格を提示する「すまいの終活ナビ」の活用(3) 空家等の建物情報をもとに、管理コストや解体費用・土地売却査定価格をまとめたレポートを発行できる「空き家価値査定シート」の活用(4) 空家等所有者等へ空家等解体の進め方に関するフライヤーを配布(5) その他、空家等の適正な管理の推進を達成するために必要と認められること
なぜ 目的・理由	本協定は、管理不全な状態にある空家等の除却促進に向けて連携協力を図り、空家等の適正な管理を推進します。

<p>ど う し た 経緯・経過</p>	<p>空家等に対応するため、令和7年3月に和光市空家等対策計画を策定し、空家等対策事業を推進しています。このたび、同計画に掲げる取組方針である「発生予防のための啓発」「適正管理の促進」「利活用の促進」を空家等の除却促進により、推進するため、協定を締結します。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>株式会社クラッソーネは、解体工事DXプラットフォーム「クラッソーネ」の運営等により、解体事業者と家屋所有者のマッチングを行っております。空家等対策の取組では、全国155自治体（埼玉県内22自治体）と連携しています。また、「解体費用シミュレーター」や「すまいの終活ナビ」を利用した公民連携での空家等対策事業が、令和3年度から令和5年度の国土交通省「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」に3年連続採択されています。</p>
<p>問い合わせ先 担 当 課</p>	<p>課 名 都市整備課 氏 名 渡邊 宗臣 電 話 048-424-9145</p>

解体テックのクラッソーネ、埼玉県下の空き家対策連携が進む 埼玉県内の締結実績22例目、県内人口カバー率は47%に

新たに埼玉県和光市と「空き家除却促進に係る連携協定」を締結、「すまいの終活ナビ」導入



解体工事DXプラットフォーム「クラッソーネ」を運営する株式会社クラッソーネ（愛知県名古屋市、代表取締役CEO：川口 哲平、以下「当社」）は、埼玉県和光市（以下、「和光市」）と「空き家除却促進に係る連携協定」を締結いたしました。昨今、全国的にも社会課題となっている空き家問題への対策として、和光市の空き家除却を推進することで、安全安心なまちづくりを目指します。また本締結で、当社の自治体連携の実績は155自治体（行政運営の団体含む）、埼玉県内では22例目となり、県内人口カバー率は47%となりました（※1）。

■ 協定締結の背景

近年、空き家が増加し社会課題となっています。総務省発表「令和5年住宅・土地統計調査」（※2）によると、全国の空き家数は900万件、空き家率は13.8%と、過去最高の水準となっています。埼玉県では、賃貸や売却用の住宅、別荘などを除いた空き家の戸数は13万5,800戸となっており、前回調査と比べて1万戸以上増えています。

和光市では、令和4年度に実施した「和光市空家等実態調査」において208棟の空き家があることが分かっています。こうした空き家に対応するため、令和7年3月に和光市空家等対策計画を策定し、空き家対策事業を推進しています。現在は、空き家の放置を防ぐため、解体・除却の促進をはじめとして、所有者等へ多様な選択肢を提供することが課題となっています。

当社は、解体工事領域で、全国2,200社以上の専門工事会社と施主をマッチングするサービス「クラッソーネ」を運営しており、これまでに累計16万件以上のご利用者実績（※3）があります。また、「解体費用シミュレーター」や「すまいの終活ナビ」を利用した公民連携での空き家対策事業が、令

和3年度から令和5年度の国土交通省「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」に3年連続で採択され、現在は全国154自治体（9月29日時点）と公民連携による空き家対策を進めています。

今回、和光市や当社のそれぞれが持つ資源や特長を活かしながら、和光市内の空き家の除却促進に向けて連携協力を図り、空き家の適正な管理の推進に寄与することを目的として、協定の締結に至りました。取り組みを通じて、空き家の課題を解決するとともに、当社運営の「すまいの終活ナビ」をはじめとしたIT技術やデータを活用して、安全・安心で快適な住環境の形成とともに、空き家の活用を促進し、移住定住の受け皿づくりや地域の持続的な活性化にもつなげてまいります。

■ 協定に基づく主な取り組み内容

- 1：解体の概算費用や土地売却査定価格を提示する「すまいの終活ナビ」を紹介
(URL：<https://www.crassone.jp/simulator/navi/saitama/wakoshi>)
- 2：空き家の建物情報をもとに、管理コストや解体費用・土地売却査定価格をまとめたレポートを発行できる「空き家価値査定シート」の活用
- 3：空き家所有者等へ空き家解体の進め方に関するフライヤーを配布
- 4：市民や空き家所有者からの相談や空き家対策施策に、当社のサービスや情報を活用

■ 代表コメント

和光市長 柴崎 光子 氏



和光市では、令和7年3月に「和光市空家等対策計画」を策定し、「相談体制の拡充」「発生予防のための啓発」「適正管理の促進」「利活用の促進」の4つの取組方針に基づき、空き家の課題解決に取り組んでいます。これらの方針に沿って、所有者に多様な選択肢を提案することで、主体的な行動を促し、空き家の課題解決につなげていくことを目指しています。今回の連携協定により、所有者と解体業者とのマッチングを通じて「除却」という選択肢を提案することにより、空き家の課題解決につながることを期待しています。

株式会社クラッソーネ 代表取締役CEO 川口 哲平



当社は「『街』の循環再生文化を育む」というビジョンを掲げ、解体工事を通じて多くの人々の豊かな暮らしの実現を目指しています。事業を行う中で、空き家問題の高まりを感じており、またその解決には自治体と民間事業者の連携が重要だと考えています。この度、和光市と連携協定を締結し、解体の領域で空き家対策のご支援ができることを嬉しく思います。弊社の解体に関する知識や経験・IT技術を活用し、安全で安心して暮らせる魅力的なまちづくりを推進し、移住促進等、市の活性化に繋がるよう尽力してまいります。

■ 「すまいの終活ナビ」とは

相続した実家の家じまいや空き家処分を検討するにあたって、様々な情報を取得することができる家じまいポータルサイトです。主な機能として、土地建物の面積や最寄り駅、接する道の幅などの条件を入力することで、「解体費用」と解体後の「土地売却査定価格」の概算額を無料で算出することができます。



その他、「すまいの終活ナビ」からは下記サービスを利用することができます。

< 空き家の迷惑度診断 >

空き家の外観や敷地内の状況に関する22個の質問に答えることで、「特定空家等」の予備軍である「管理不全空家等」として指定される可能性を「空き家の迷惑度」として診断します。

国が示したガイドラインに基づいた設問となっており、簡単に所有する空き家が管理不全空家等に指定される可能性があるかを確認することができます。所有者が自身の空き家の状況を認識できるようにし、適切な空き家の管理を促します。

< 固定資産税シミュレーター >

固定資産税の納税通知書に記載がある情報を入力することで、①解体後の固定資産税の上昇額、②空き家を維持し続けた場合にかかる費用、③解体後3年以内に土地を売却した場合の収支試算、を確認することができます。建物を解体すると固定資産税が上がることで解体をせずに放置されてしまう事例が多くある中、放置したほうがコストがかかる場合もあることを示し、空き家の適切な解体を促します。

■ 「空き家価値査定シート」とは

「空き家価値査定シート」は、対象の空き家の構造や土地面積等の情報をもとに、空き家を放置した際にかかる想定コストや、空き家処分の際の解体費用、土地売却査定価格をまとめたレポートです。空き家の放置・処分コスト等の情報を所有者へ提供することで、空き家の適切な管理や処分の検討を支援し、管理不全空き家の解消を促進します。また、空き家所有者啓発に関する文書作成における自治体担当者の工数削減にも貢献します。

■ 和光市について（概要）

○ アクセス最高 ちょうどいいまち ちょっといいまち 和光

和光市は、埼玉県の南端に位置し、都心へのアクセスに優れた利便性の高い住宅都市です。また、武蔵野の面影を残す豊かな自然にも恵まれており、都市生活に彩りを添え、市民の心を潤しています。さらに、15歳から64歳までの生産年齢人口の割合が高く、地域全体に若さと活力が感じられます。

■ これまでの埼玉県内での取り組み実績

連携協定締結実績のある埼玉県内の市町村

吉見町・熊谷市(★)・川越市・久喜市・朝霞市(★)・行田市・上尾市・松伏町・寄居町・日高市・嵐山町・鳩山町・さいたま市(★)・飯能市(★)・本庄市・坂戸市(★)・羽生市・加須市・狭山市・滑川町・深谷市

※連携協定締結日順。★は武蔵野銀行との3者協定。

取り組み事例

空き家セミナー・相談会を実施

2024年2月25日に、さいたま市・武蔵野銀行とともに実施。セミナーには約20人が参加。司法書士会や弁護士会なども参加。



リーフレットによる啓発で放置空き家が解体に
空き家所有者向け啓発リーフレット（クラッソーネ提供）を活用し、長期間放置されていた空き家が解体に。フライヤーに掲載された解体費用シミュレーターも活躍。



■ 株式会社クラッソーネについて（会社概要）

本社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2丁目11-30 セントラルビル5階
代表者	代表取締役CEO 川口 哲平
設立	2011年4月1日
資本金	1億円
URL	https://www.crassone.co.jp
事業内容	解体工事DXプラットフォーム「クラッソーネ」を運営

(※1) 総務省「【総計】令和6年住民基本台帳人口・世帯数、令和5年人口動態（都道府県別）」より算出。都道府県連携や行政団体の対象自治体は省き、市区町村との締結を対象として算出した。

(※2) 総務省「令和5年住宅・土地統計調査」より：<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

(※3) 旧サービス「くらそうね解体」の実績含む

本件に関するお問合せ先

株式会社クラッソーネ コーポレート・コミュニケーション部 近土（こんど）

email pr@crassone.jp

TEL 052-589-8085

URL www.crassone.co.jp